

学生確保の見通し等を記載した書類

北海道教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻
大阪教育大学大学院学校教育学研究科共同学校教育学専攻
福岡教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻

【目次】

1. 新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み	2
1-1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地） ...	2
1-2) 新設組織の特色	3
1-3) 同分野を有する競合校の状況	3
1-3)-① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	3
1-3)-② 学生納付金等の金額設定の理由	6
1-3)-③ 競合校の入学志願動向等	7
1-4) 学生確保に関するアンケート調査	8
1-5) 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み	8
2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向	10
3-1) 社会的要請	10
3-3) 新設組織に対する教育委員会の期待と要望	11

1. 新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

1-1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

本設置構想は、北海道、大阪、福岡の3地域それぞれの教育事情に応じて積み重ねてきた3大学の臨床的な研究と実践（北海道教育大学におけるへき地・小規模校教育と個別最適な学習・協働的な学びに関する実績、大阪教育大学におけるダイバーシティ教育と外国にルーツのある児童生徒の教育に関する実績、福岡教育大学における高度な特別支援教育と学校適応支援に関する実績）を相互に融合することにより、より汎用性の高い研究へと昇華させ、これまで指摘されてきた教員養成に関する課題のうちの「臨床的な研究力と教員養成の学識を兼ね備えた教員養成担当大学教員等の養成」を実現するものである（【資料1】参照）。

共同学校教育学専攻は入学定員12名で、北海道教育大学大学院教育学研究科、大阪教育大学大学院学校教育学研究科、福岡教育大学大学院教育学研究科に設置する。

なお、研究科名は、既設の教育学研究科に教職大学院や修士課程を置いている北海道教育大学と福岡教育大学は教育学研究科とし、既設の大学院に連合教職実践研究科（連合教職大学院）と教育学研究科の高度教育支援開発専攻を設置している大阪教育大学は2つの研究科への対応から学校教育学研究科とした（表1参照）。

表1 新設組織の概要

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
北海道教育大学 大学院教育学研究科 共同学校教育学専攻	12名	—	36名	北海道札幌市北区 あいの里5条3丁目1番5号
大阪教育大学 大学院学校教育学研究科 共同学校教育学専攻				大阪府大阪市天王寺区 南河堀町4番88号
福岡教育大学 大学院教育学研究科 共同学校教育学専攻				福岡県宗像市赤間文教町 1番1号

本共同専攻では、教育現場をフィールドとした臨床的研究により、学校教育の課題を明らかにすると共に、その課題の解決に向けた処方箋を教育現場等に還元する実践的学問と定義した「学校教育学」の修得を目指している。

本共同専攻における「学校教育学」は、「臨床発達教育科学」または「臨床教科学」の分野から考究していくものであり、根幹をなす学問領域は教育に関する本質的な理解を目指す「教育学」であるため、本共同専攻を修了した学生に授与する学位名称は「博士（教育学）」とする（表2参照）。

表2 教育研究の柱となる専攻・分野等

研究科名	教育学研究科・学校教育学研究科			
専攻名	共同学校教育学専攻			
分野 (領域)	臨床発達教育科学			臨床教科学
	(発達支援)	(教育実践)	(学校支援)	

1-2) 新設組織の特色

本共同専攻では、中央教育審議会「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－（答申）」（平成17年9月5日）の中の大学院に求められる人材養成機能のうちの「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」と「確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」を行う。

具体的には、下記のような人材の養成を目指している。

- ① 教員養成大学・学部において必要とされる臨床的な研究力と教員養成に対する学識をともに備えた教員養成担当教員
- ② 教育現場での実務経験を学部や教職大学院での教員養成に活かすことのできる実務家教員
- ③ 教員の資質向上と学校組織マネジメントに貢献する教員研修の専門家となる能力を持った人材

これらの人材養成を支える学問として位置づけた「学校教育学」は2つの分野から構成される。1つは「臨床発達教育科学」、もう1つは「臨床教科学」である。

「臨床発達教育科学」分野は、学校教育の課題を「人間の発達及び学びの方法等に関する側面」で捉え、「臨床教科学」分野は「教科の教育に関する側面」で捉えるものである。

教育課程については、学位論文の作成を目指す「課題研究科目」を中核として、これを内容論的側面から支える「分野科目」、方法論的側面から支える「共通科目」で構成する。

また、学校は教育実践の場であると同時に教員養成の場であることから、教育現場の課題を可視化し、教育実践を省察する研究フィールドは「学校」と考えている。すなわち、教育現場をフィールドとして臨床的な課題の解決を行い、実践的知見を体系化・構造化することによって、「臨床的研究」の能力を育成する（【資料2】参照）。

なお、本設置構想では「臨床的研究」を次のように定義している。

臨床的研究とは、学校教育の場で生じる事象を対象として、課題解決の方法を開発し、それが教育的に有用であることを教育現場から得たデータをエビデンスとして示そうとする研究である。また、学校教育の場における実践のプロセスの記録・分析を通じて得られた知見をもとに、既存の理論を修正したり、新たな理論を導いたりする研究である。

1-3) 同分野を有する競合校の状況

1-3)-① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

ア. 競合校の選定理由

競合校として、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学）、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学、鳴門教育大学）、愛知教育大学大学院・静岡

大学大学院教育学研究科の3つを選定した。

選定理由には、まず、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学の3大学と同様に、教員養成学部を有する国立大学による連合大学院、あるいは共同教育課程であることがあげられる。

次に、学問分野については、学校基本調査の学科系統分類表の中分類においてS1（教育学）及びS2（教員養成）に分類され、統計上の同系統として類似性が見られる大学院だからである。

さらに、設置の趣旨・目的等では、いずれの大学院も教員養成を主軸に、広く教育界に貢献する高度な大学教員や研究者、教育現場等において指導能力を発揮する人材の養成を掲げている点が類似している（表3参照）。

一方、所在地の類似性はなく、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学の3大学による設置は、教員養成系の博士課程設置大学が無い北海道～東北、近畿圏の一部、九州という「空白地帯」に高度な能力を持った教員を持続的に確保・配置することになる。

表3 競合校の概要

基幹大学等名	課程・制度	研究科名	構成大学	学位授与	専攻	学科系統分類表	入学定員(名)		収容定員(名)	
東京学芸大学	博士課程後期 連合大学院	連合学校教育学研究科	東京学芸大学	博士（教育学） (学術)	学校教育学	S1 教育学	30		90	
			埼玉大学							
			千葉大学							
			横浜国立大学							
兵庫教育大学	博士課程後期 連合大学院	連合学校教育学研究科	兵庫教育大学	博士（学校教育学）	学校教育実践学	S2 教員養成	36	12	108	36
			上越教育大学		先端課題実践開発	S1 教育学		6		18
			岐阜大学							
			滋賀大学		教科教育実践学	S2 教員養成		18		54
			岡山大学							
			鳴門教育大学							
愛知教育大学・静岡大学	博士課程後期 共同教育課程	教育学研究科	愛知教育大学	博士（教育学）	共同教科開発学	S1 教育学	8	4	24	12
			静岡大学					4		12

イ．競合校との比較分析

教育内容と方法において、教育科学と教科学とに分けている点は、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科や愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科に類似している。しかしながら、教員養成大学の教員等に必要な能力である「臨床的研究力」に着目し、「臨床発達教育科学分野」と「臨床教科学分野」の2分野を柱に教育研究を進める点に本共同専攻の独自性がある。

指導体制については、主指導教員の他に副指導教員を配置して、学生の学位論文題目に即した研究指導を主指導教員と副指導教員が協力して計画的に行うことは他の博士課程と類似している。しかしながら、主指導教員の所属以外の大学から各1名以上の副指導教員を配置し、学生とともに研究指導チームを構成すること、この研究指導チームを核として、「共同ネットワークラボ」に参加する体制が整えられている点に本共同専攻の独自性がある。

また、専門性の深さだけでは対応しきれない教育現場に生起している教育臨床的な課題の解決にむけて、多様性や地域性なども加味した3大学の連携による応用的な研究の展開が「共同ネットワークラボ」によって可能となることも特性である。

入学者選抜については、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科と兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科では2月に、愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科では10月に試験日を設定している（表4参照）。

本共同専攻では、令和6年12月8日に試験日を設定し、年内に合格発表を行うことで、現職の教員や大学教員等の新年度以降の勤務計画に配慮する。このため、入試日程は競合校とは重ならない。

表4 競合校における受験時期

入試等日程	東京学芸大学大学院連合	兵庫教育大学大学院連合	愛知教育大学大学院・ 静岡大学大学院 共同
出願期間	令和5年10月10日から 令和5年10月13日	令和5年12月1日から 令和5年12月7日	令和5年9月22日から 令和5年9月29日
試験日	令和6年2月10日 【外国語筆記、小論文】 令和5年2月11日 【口述】	令和6年2月11日 【口述】	令和5年10月28日 【小論文、外国語筆記、口述】
合格発表	令和6年2月16日	令和6年2月16日	令和5年11月8日
入学手続き 期 間	令和6年3月5日必着	令和6年3月4日・ 令和6年3月5日	（愛知）令和6年3月5日 から令和6年3月12日 （静岡）令和6年2月21 日から令和6年3月4日

※ 令和6年度入学者選抜実施要項の情報より

修学支援の内容については、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科では、入学料の全額免除をはじめ、授業料についても全額もしくは半額免除や猶予がある（表5参照）。

本共同専攻では、同様に入学料や授業料の免除及び猶予について規定している。また、現職の教師等への履修上の配慮として、授業は、原則として平日の夜間及び土曜日の午後に実施し、夏季や冬季休業中には集中講義を行うとともに、学生の事情を勘案し、主指導教員及び授業担当者の指導のもと、夜間その他特定の時間において授業科目の履修や研究指導を受けることができるようフレックスな対応を行うこととしている（表6参照）。

表 5 競合校における修学支援内容

	東京学芸大学大学院連合	兵庫教育大学大学院連合	愛知教育大学大学院・ 静岡大学大学院 共同
入学料	282,000 円 ・ただし、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の修士課程又は専門職学位課程から連絡進学の場合、全額免除 ・他、入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	282,000 円 ・兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の修士課程又は専門職学位課程から連絡進学の場合、全額免除 ・他、入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	282,000 円 ・愛知教育大学及び静岡大学の修士課程又は専門職学位課程から連絡進学の場合、全額免除 ・他、入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予
授業料	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予
奨学金	・日本学生支援機構奨学金 他	・日本学生支援機構奨学金 他	・日本学生支援機構奨学金 他
その他	・長期履修学生制度 ・大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」	・長期履修学生制度 ・大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」【フレックスタイム・カリキュラム制度】 ・国際学会等派遣、国際インターンシップ	・長期履修学生制度 ・土日開講、集中講義

表 6 本共同専攻における修学支援内容（予定）

	北海道教育大学大学院	大阪教育大学大学院	福岡教育大学大学院
入学料	282,000 円 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	282,000 円 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	282,000 円 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予
授業料	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予	535,800 円/年 ・入学料/授業料免除等制度による全額/半額免除や猶予
奨学金	・日本学生支援機構奨学金 他	・日本学生支援機構奨学金 他	・日本学生支援機構奨学金 他
その他	・長期履修学生制度 ・大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」 ・平日夜間、土曜日開講、集中講義	・長期履修学生制度 ・大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」 ・平日夜間、土曜日開講、集中講義	・長期履修学生制度 ・大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」 ・平日夜間、土曜日開講、集中講義

1－3）－② 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成 16 年文部科学省令第 16 号）に定める「標準額」と同様であり、授業料年額 535,800 円、入学料 282,000 円、検定料 30,000 円とし、各大学において定める。

これは、学生の確保の見通しを考える上で参考としている競合校（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科）と同一の条件である。

1－3)－③ 競合校の入学志願動向等

競合校として選定した 3 大学院の過去 3 年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）をまとめた（表 7 参照）。

いずれの大学院も定員充足率 100%を超えている。また、入学定員に対する志願者数をみると、東京学芸大学大学院連合は定員に対して約 2.5 倍、兵庫教育大学大学院連合は約 1.8 倍、愛知教育大学大学院・静岡大学大学院共同課程は約 2.3 倍の人が志願しており、教員養成系博士課程への志望度が高いことがわかる。

よって、本共同専攻の定員充足に至るような志願が見込まれる。

さらに、本課程を設置する 3 大学は、教員養成系の博士課程設置大学がない北海道～東北、近畿圏の一部、九州という「空白地帯」に位置しており、修了生の就職先確保という点も入学定員確保につながると考える。

なお、3 大学は、これまで数多くの修士課程修了生を輩出し、現在でも教職大学院修了生を輩出している。過去 5 年間をみると、全体の半数以上は長期派遣研修制度に頼らない、自主的な進学者が占めていることから、いずれの大学も大学院での学びが期待されている大学であり、博士課程に対しても入学志願者の確保が期待できる。

表 7 競合校における入学者選抜実施状況

		R3 年度入試	R4 年度入試	R5 年度入試
東京学芸大学 大学院連合	志願者数(a)	65 人	78 人	79 人
	受験者数(b)	60 人	73 人	73 人
	合格者数(c)	32 人	34 人	32 人
	入学者数(d)	31 人	34 人	32 人
	入学定員(e)	30 人	30 人	30 人
	(定員充足率 d/e)	103%	113%	106%
兵庫教育大学 大学院連合	志願者数(a)	60 人	70 人	61 人
	受験者数(b)	57 人	70 人	59 人
	合格者数(c)	39 人	39 人	39 人
	入学者数(d)	39 人	39 人	38 人
	入学定員(e)	36 人	36 人	36 人
	(定員充足率 d/e)	108%	108%	105%
愛知教育大学大学院・ 静岡大学大学院 共同	志願者数(a)	21 人	16 人	17 人
	受験者数(b)	---	---	18 人
	合格者数(c)	---	---	9 人
	入学者数(d)	9 人	8 人	8 人
	入学定員(e)	8 人	8 人	8 人
	(定員充足率 d/e)	112%	100%	100%

1－4) 学生確保に関するアンケート調査

<調査 1>

令和 5 年 3 月～4 月に、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学の教職大学院修了生に向けて調査を行い、63 名の回答を得た（【資料 3】参照）。

その結果、37 名（58.7%）が 3 大学の構想する博士課程に対して「非常に関心がある」、27 名（42.9%）が「設置が計画されている博士課程への入学を検討する」と回答し、24 名（38.1%）が「博士課程についての追加的な調査について協力する」として個人用メールアドレスを記載するなど、設定している定員数を上回る多くの人が本共同専攻の設置趣旨に高い関心を持っていることがわかった。

また、関心のある研究テーマについて複数回答で尋ねたところ、35 名（55.6%）が「教科の専門性を高める」、33 名（52.4%）が「授業づくり」、30 名（47.6%）が「子どもの発達に応じた教育・支援」、28 名（44.4%）が「教員養成・教師教育のあり方」や「不登校、いじめ、問題行動」を選択した。

これらの研究テーマは、本共同専攻が目指している「教育現場をフィールドとして臨床的な課題の解決を行い、実践的知見を体系化・構造化することによって、『臨床的研究』の能力を育成する」と合致しており、本共同専攻への修学につながるものと予想される。

<調査 2>

令和 5 年 11 月に、オンライン参加型の説明会を開催して参加者アンケートを行い、61 名の回答を得た。回答者の属性は現職教員 51 名、大学教員 4 名であり、所属（または出身）大学は北海道教育大学 13 名、大阪教育大学 40 名、福岡教育大学 5 名であった（【資料 4】参照）。

説明会においては、本共同専攻の設置構想概要（設置予定時期、教育内容、研究指導方法、納入金目安等）や各分野の研究方法を説明した後、地域別の会場に分かれ研究に関する意見交換や、設置構想に関する質疑応答を行った。そのうえで、アンケート回答では、本共同専攻への入学については、44 名（72.1%）が「本学での入学を検討する」と回答し、現職教員は 51 名中 39 名と高率であった。教職大学院の現役院生の学年でみると、1 年生は 10 名中 8 名、2 年生は 7 名中 3 名が「本学での入学を検討する」との回答であった。

この結果から、特に現職教員や教職大学院 1 年生の入学意欲の高さが捉えられ、本共同専攻への修学につながるものと予想される。

1－5) 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

本共同専攻への進学者は 3 大学の教職大学院修了生だけではなく、3 大学及び私立を含む他大学の大学院修士課程修了生、現職教員、現職行政職員、現職大学教員等も含まれることから、下記のように想定している。

- ① 教育現場での豊富な実務経験を有する学校教員や附属学校教員
- ② 教育委員会等での教育行政に関する実務経験を有する者
- ③ 大学での教員養成に携わっている者
- ④ 教員養成系大学の学部や大学院で実務家教員として携わっている者
- ⑤ 教育現場や大学・大学院での実務経験を有していないストレートドクター
- ⑥ 非教員養成系の学部や大学院を経て教員養成系の大学教員になろうとする者

先述の 1－4) 学生確保に関するアンケート調査では、調査 1 の対象者である教職大学院

修了者のうちの 27 名（現職教員修了生 23 名と学部直進修了生 4 名）、調査 2 の対象者であるオンライン説明会参加者のうちの 50 名（現職教員 39 名と教職大学院生 11 名）が「入学を検討する」と回答している。

なお、私立を含む他大学からの入学志望者については、上記の調査時に「是非入学を希望する」とした 4 名は、教職大学院を修了した高等学校教諭、海外の修士課程を修了した中高一貫校教諭、地元教育委員会との人事交流で勤務している大学教員、私立大学の教職科目担当の非常勤講師と多様であった。

これらのことから、潜在的には毎年 20 名近い志願者が見込めると考えているが、修士論文の作成経験がない教職大学院修了者や現職教員等が含まれることを勘案すると、学位論文作成にむけた研究指導チームがより丁寧に確実な指導体制を展開するためには、各大学 4 名計 12 名の定員が適正と考えている。

なお、この定員規模は、既設の教員養成系同士の共同博士課程である愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科の入学定員及び収容定員と同様である。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

各大学はオープンキャンパスでの教職大学院等の紹介、教職大学院による実践報告会の公開、修士論文のアーカイブ掲載などを行って広報に努めてきた。

本共同専攻において想定される入学者は、教職大学院や教育学に関する修士課程を修了した現職教員やストレートドクター、修士や博士の学位を取得して教員養成大学・学部等で教員養成を担うことを目指す現職教員や研究者等と多様であることから、従来から行っている現地参加型のオープンキャンパスの活用に加え、オンライン参加型の誰でも、どこからでも参加できる説明会の開催や自大学の教職大学院や修士課程で学んでいる現役学生への授業開講等、以下のような取り組みを予定しており、令和 5 年度においては試行実施を行った。

これらの取り組みにより、博士課程の意義や教育現場に寄与する具体的なメリットを伝えることができ、学生確保に貢献することができる。

< オンライン参加型の説明会の開催 >

令和 5 年度は、本共同専攻への進学に興味を持つ可能性のある教職大学院の学生及び修了生等を対象に、教員養成系博士課程の設置の意義や内容等について紹介し、事後に質疑応答を行う説明会を開催した。その方法は、次のとおりである（【資料 5】参照）。

- i 担当教員を 3 大学から各 1 名選出し、合同で紹介動画を作成
(内容)・構想している博士課程の説明と研究について (30 分)
 - ・児童生徒の発達を支援する場合 (30 分)
 - ・授業研究する場合 (30 分)
- ii 各大学の学生及び修了生に事前視聴のための動画を配信 (視聴登録者 115 名)
- iii 3 大学合同で、動画視聴に基づくオンライン説明会「博士課程進学セミナー」を令和 5 年 11 月 23 日に開催 (参加者 79 名)
(内容)・動画の要約と説明 (30 分)
 - ・参加者の意見交換会 (40 分)
 - ・質疑応答 (15 分)

・アンケート回答（10 分）

以上の取り組みは、令和 6 年度以降も実施の予定である。

＜教職大学院における科目の新設＞

令和 6 年度から、本共同専攻との教育研究上の接続を図るため、既設の教職大学院の授業科目に博士課程への接続を目指した新たな科目を開講する。これは、3 大学が併行して開講する博士課程進学トラック科目であり、教職大学院カリキュラムにおいて時間の確保が難しい研究法について、研究のテーマ設定から学会発表・論文投稿に至るまでをガイドできる科目「臨床的研究法入門Ⅰ・Ⅱ」（各 1 単位）とする。3 大学それぞれが教職大学院の共通科目領域に選択科目として位置づけることで、コース等を越えて全ての在学生在が履修できるようにするとともに、修了生などが本共同専攻を受験するにあたって、科目等履修などの手続きによって入学前に履修できるよう、週末を中心とした集中講義での実施を予定している（【資料 6】参照）。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

3-1) 社会的要請

本共同専攻では、教員養成大学が有する今日的課題の解決につながるような人材の養成、すなわち「教員養成担当教員」「学部・教職大学院の実務家教員」「教員研修の専門家」の養成を目指している。

このうち、「教員養成担当教員」及び「学部・教職大学院の実務家教員」については、「設置の趣旨等を記載した書類」1-2)-①で述べたように、中央教育審議会答申等において、これまで指摘され続けてきた教員養成担当大学教員に関する課題があり、この解決が求められている。

また、「教員研修の専門家」については、「設置の趣旨等を記載した書類」1-2)-④で述べたように、研修履歴を活用した教師の資質向上や各小学校等への研修主事の設置が法制化されるなど、教師の資質向上に関する取り組みの充実が求められている。

これらを踏まえると、本共同専攻が養成する人材についての社会的要請を見いだすことができる。

3-2) 人材需要

本共同専攻が養成する人材の需要については、例えば、本共同専攻の完成年度である令和 9 年度末から令和 13 年度末までの 5 年間における 3 大学の予定退職教員数は、北海道教育大学においては 73 名、大阪教育大学においては 34 名、福岡教育大学においては 37 名であり、年間平均約 29 名の退職が見込まれるなど、全国の教員養成系大学が本共同専攻の修了生の受け皿となりうる状況にある。

また、「学部・教職大学院の実務家教員」については、令和 5 年 10 月施行の大学設置基準により、教員養成に関する学部については最低必要教員数の 2 割以上を「専攻分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」とすることが求められているが、令和 4 年時点の国立の教員養成大学・学部における実務家教員の割合は 16.1%（令和 5 年 5 月 17 日開催中央教育審議会大学分科会（第 173 回）資料）

にとどまっていることから、全国的な人材需要が継続していくこととなる。

なお、「教員研修の専門家」については、現職者の入学を想定しており、各人の所属機関において、前記 3-1) の社会的要請を踏まえた高度専門職としての需要が見込まれる。加えて、所属機関の退職後においては、優秀な「教員養成担当教員」及び「学部・教職大学院の実務家教員」としてのキャリアも想定される（【資料 7】 参照）。

3-3) 新設組織に対する教育委員会の期待と要望

上述のような社会的要請は、3 大学が位置している各地域の教育委員会においても大きな課題となっている。そこで、新設組織に関する説明を行い、教育委員会の意識などを確認したところ、別紙のような要望が寄せられた。

その内容から、諸課題の解決に必要な人材の輩出、教育研究活動の成果、連携による取組の推進等、教育委員会が本共同専攻に強い期待を寄せていることが捉えられた（【資料 8】 参照）。

学生確保の見通し等を記載した書類

北海道教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻
大阪教育大学大学院学校教育学研究科共同学校教育学専攻
福岡教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻

資料目次

資料 1	3 大学の特色を活かした共同教育課程の構想	2
資料 2	共同学校教育学専攻における教育課程の構造・特色	3
資料 3	教職大学院生向け 博士課程についてのアンケート（結果）①②③	4
資料 4	博士課程進学セミナー参加者のアンケート（結果）	7
資料 5	博士課程進学セミナー案内	8
資料 6	令和 6 年度新設科目「臨床的研究入門」	1 0
資料 7	育成する人材のキャリアパス①②③④⑤	1 4
資料 8	博士課程設置に係る教育委員会からの要望書	1 6

資料 1 3大学の特徴を活かした共同教育課程の構想

3大学の教育研究上の特色

 北海道教育大学 国立大学法人 HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION 日本最大・東日本最大規模の教員養成単科大学	 大阪教育大学 国立大学法人 西日本最大規模の教員養成単科大学	 福岡教育大学 国立大学法人 University of Teacher Education Fukuoka 九州地区最大規模の教員養成単科大学
● 5キャンパスによる連携体制 ● へき地・小規模校教育の推進 ● 個別最適な学び	● 教員養成フラッグシップ大学 ● 複数の私立大学との連合教職大学院の設置 ● ダイバーシティ教育	● 九州教員研修支援ネットワーク事務局設置 ● 特別支援教育 ● 学校適応支援

教員養成に
おける深い
経験知

共通点

- ・教員養成の広域拠点的作用
- ・教職大学院による実践型教員養成の実施
- ・遠隔地や他組織との連携による教育研究等の先導

目指す姿

- ・教育現場の今日的課題の解決とのための教員養成改革や教員研修改革
- ・学校教育学の修得を通じた教育養成学の体系的な構築

- 単科の教員養成大学の中でも大規模である3大学が全国を縦断するネットワークを構築

- 個々では成し得ない、「教員養成単科」「遠隔」「共同」だからこそ成し得る養成体制の実現

共同設置

- ・教学共創マネジメントセンター
- ・特別支援教育センター



全国を縦断するネットワークによって、全国的な教育課題に対応

- ・へき地・小規模校教育研究センター
- ・未来の学び協創研究センター
- ・教員養成イノベーション機構



全国的な教育課題

共同学校教育学専攻

共同ネットワークラボによる研究指導

臨床発達教育科学分野

子供の発達の視座や教育科学の知見から学校教育に係る諸課題の背景を分析すると共に、「臨床的研究」により諸課題の解決方法を導き出す

臨床教科学分野

教科専門と教科教育の教育研究を融合させ、教科の教育成果を高めるために必要な条件等を明らかにし、その成果を学校という臨床の場で活用して教科に係る諸課題の解決方法を導き出す

学校教育学

発達支援領域

教育実践領域

学校支援領域

分野コア科目

地域教育課題研究

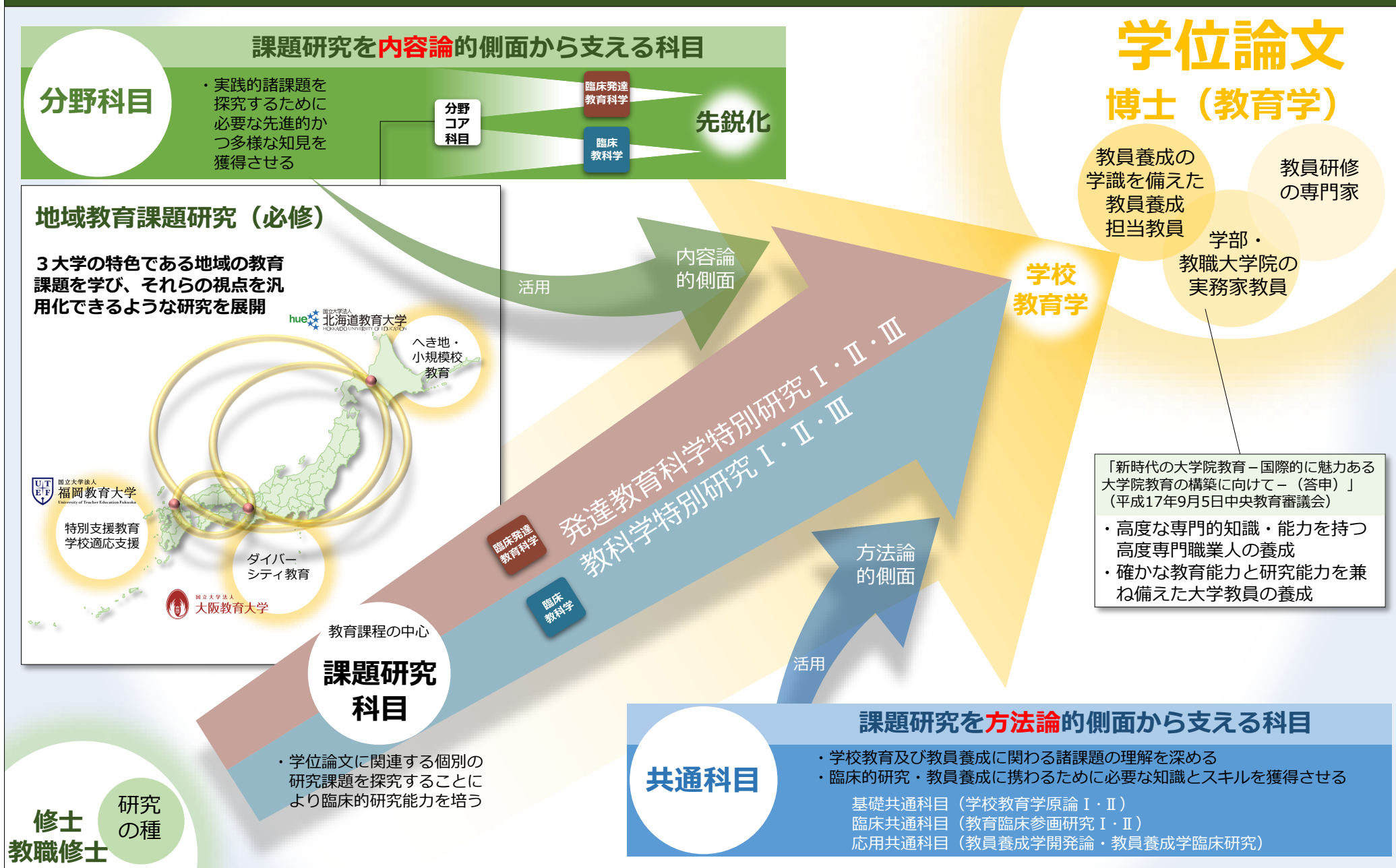
全国的な教育課題にも対応しうる知識とスキルを養成

- 教員養成系博士課程における臨床的研究の充実
- 『令和の日本型学校教育』の実現
- 学校教育学の修得の中で教員養成学の体系的な構築

養成する人材像

- ① 教員養成大学・学部において必要とされる臨床的な研究力と教員養成に対する学識をともに備えた**教員養成担当教員**の養成
- ② 教育現場での実務経験を学部や教職大学院での教員養成に活かすことのできる**実務家教員**の養成
- ③ 教員の資質向上と学校組織マネジメントに貢献する**教員研修の専門家**となる能力を持った人材の養成

資料2 共同学校教育学専攻における教育課程の構造・特色



資料3 教職大学院生向け 博士課程についてのアンケート（結果）①

【実施時期】 令和5年3月～4月

【対象】 教職大学院M2（令和4年度）

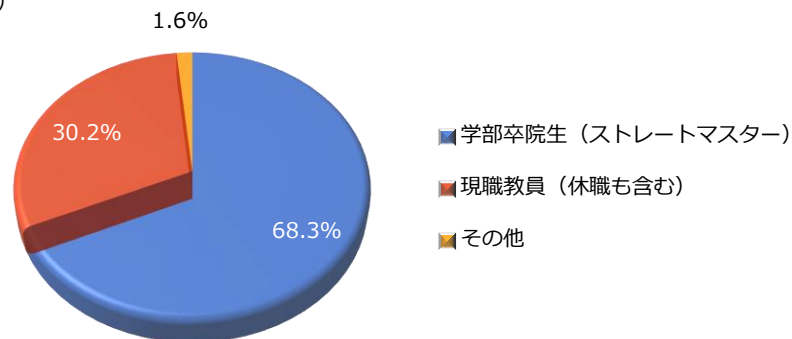
【アンケート序文】 北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学が連携し、博士課程の設置を準備中です。この博士課程は、学校現場の様々な課題を解決するための高度な研究スキル、実践スキルを育成することを目的としています。博士課程修了後の進路は、教員養成大学・学部の大学教員や、指導的立場の初等・中等教育および特別支援学校の教員等を想定しています。これは教育系大学・学部で、教員養成を担う人材を養成することへの期待に応えるものです。ついては、教職大学院の在学生・卒業生を対象に、博士課程についての考えをお聞きしたいと思います。アンケートの回答は皆さんの成績や評価には影響しません。回答には5分程度の時間を要しますが、ご協力をお願いします。

教職大学院院生向け 博士課程についてのアンケート

（63件の回答）

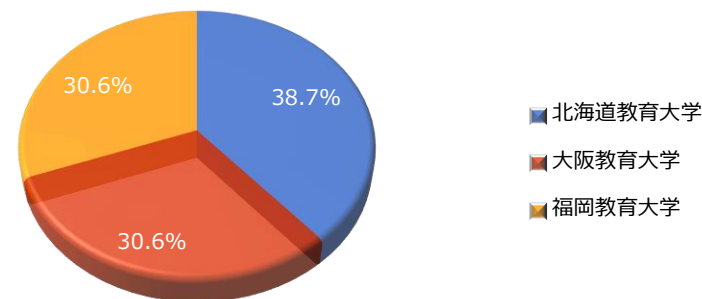
問1 あなたは、学部卒院生（ストレートマスター）でしょうか、それとも、現職教員（休職も含む）でしょうか。

（63件の回答）



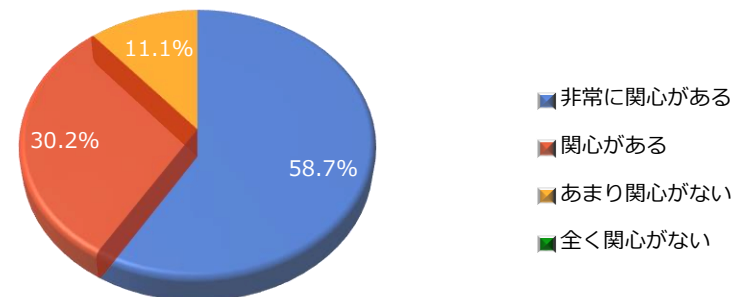
問2 あなたの教職大学院のご所属を教えてください。

（62件の回答）



問3 本学は、教育現場の課題を解決するために理論に根ざした高度なスキルのさらなる向上や教育実践の探求を身につける博士課程を構想しています。これについてあなたのご意見を以下の中から一つ選んでください。

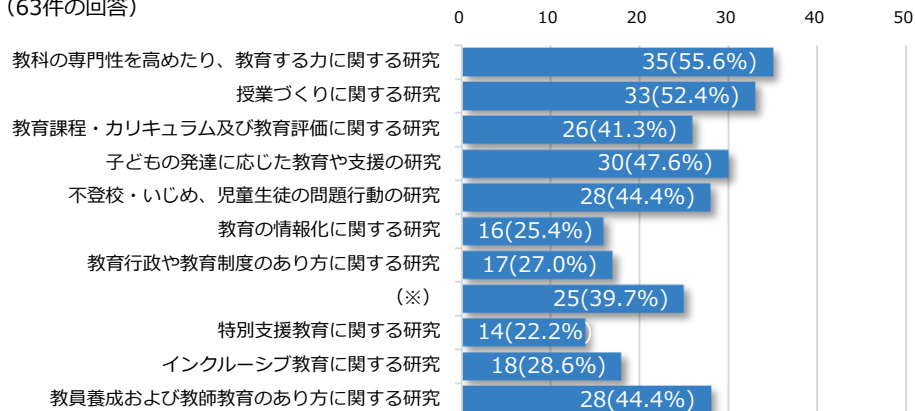
（63件の回答）



資料3 教職大学院生向け 博士課程についてのアンケート（結果）②

問4 博士課程では、以下のようなテーマで、他大学と連携し、授業を履修し、博士課程で探求する内容を博士論文としてまとめます。以下の教育課題の中であなたが、関心のあるテーマを選んでください。現時点で進学されるお考えがない方も、進学されることを想定してご回答ください（複数回答可能）。

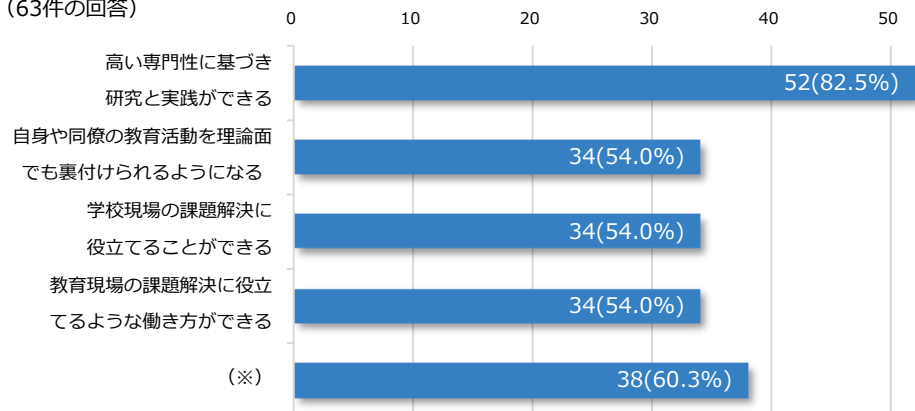
（63件の回答）



(※) 学校経営をはじめ、教育や支援の体制づくり・組織づくりに関する研究

問5 あなたが博士課程に進学すると仮定した場合、博士課程に学び、学位を取得することの魅力として考えられるものを選んでください（複数回答可能）。

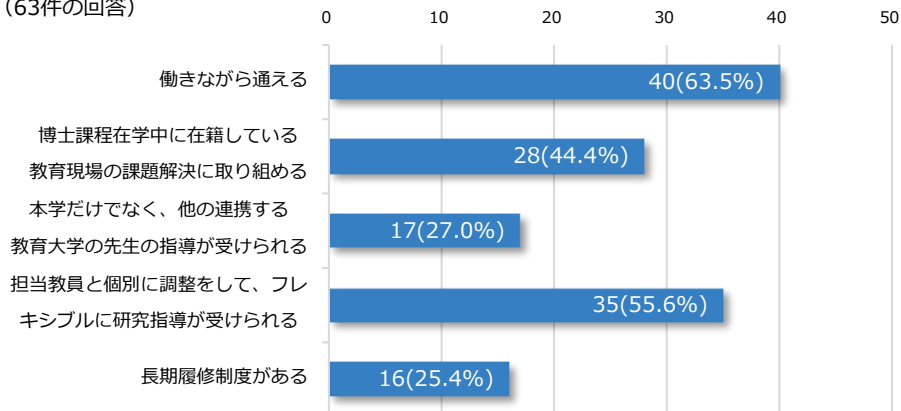
（63件の回答）



(※) 博士号取得後、教員養成大学に勤務するなど、今とは違った立場で教育に関わることができる

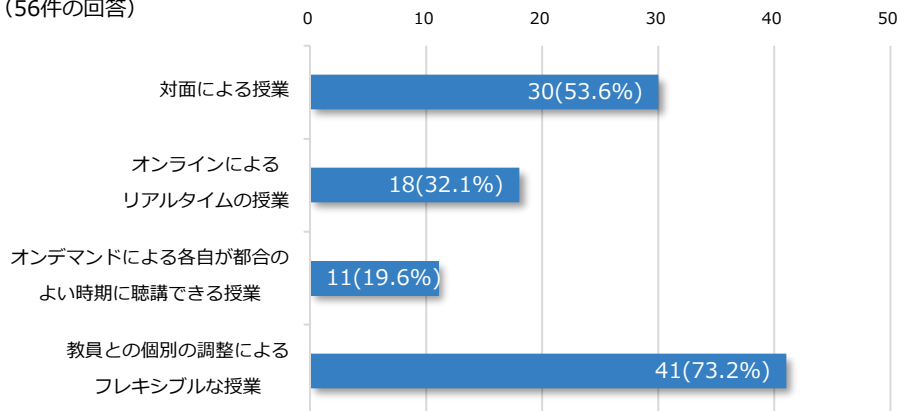
問6 あなたが博士課程に進学すると仮定した場合、重視することとして考えられるものを選んでください（最も重視するものから2つまで回答可）。

（63件の回答）



問7 問3で、博士課程に「とても関心がある」「関心がある」と回答した方に質問します。どのような授業形態が適切だと思いますか？（好ましいものから2つまで回答可）

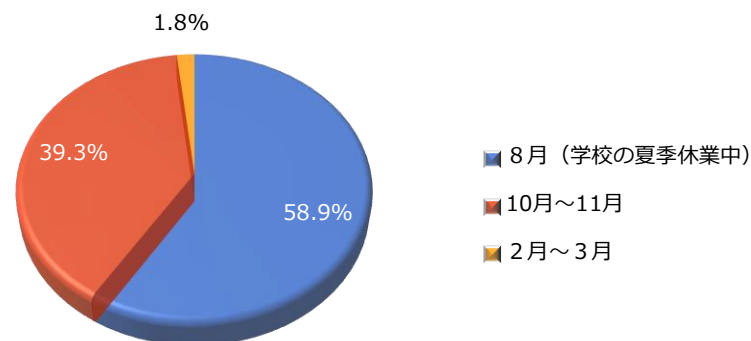
（56件の回答）



資料3 教職大学院生向け 博士課程についてのアンケート（結果）③

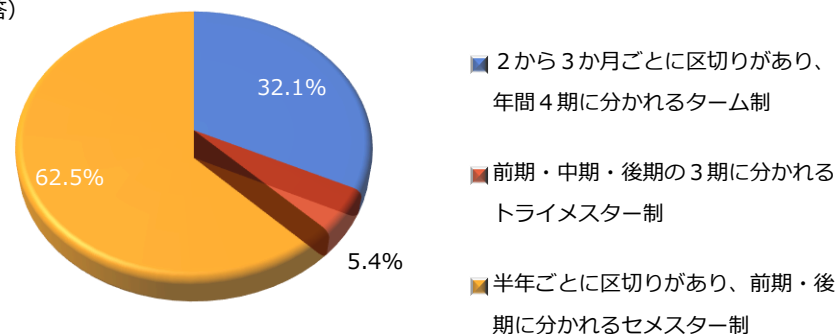
問8 問3で、博士課程に「とても関心がある」「関心がある」と回答した方に質問します。入学試験を行う時期については、いつ頃がよいと思われますか？（1つのみご回答ください）

（56件の回答）



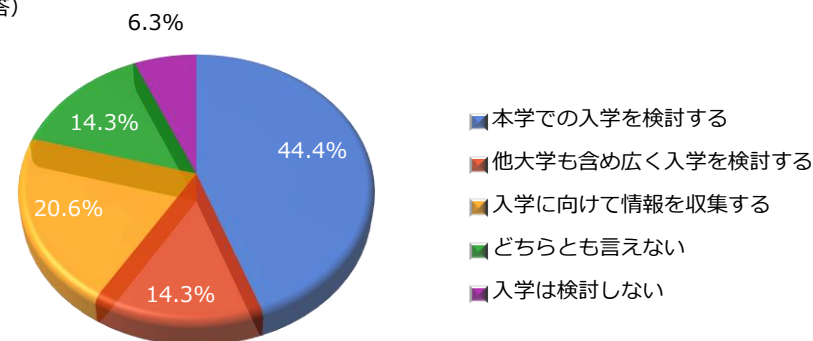
問9 問3で、博士課程に「とても関心がある」「関心がある」と回答した方に質問します。博士課程で学ばれる場合の学期の区分や長さは、以下のうちどれがよいと思われますか？（1つのみご回答ください）

（56件の回答）



問10 あなたは、本学に博士課程が設置された場合に、入学を検討したいと思いますか？最も近いものを1つ選んでください。

（63件の回答）



アンケート結果の概要

37名：「非常に関心がある」

27名：「設置が計画されている博士課程への入学を検討する」

24名：博士課程についての追加的な調査について協力する
（※個人用メールアドレスを記載）

関心のある研究テーマ（複数回答）：

35名：「教科の専門性を高める」

33名：「授業づくり」

30名：「子どもの発達に応じた教育・支援」

28名：「教員養成・教師教育のあり方」、「不登校、いじめ、問題行動」

資料4 博士課程進学セミナー参加者のアンケート（結果）

【博士課程セミナー】90分の動画視聴（参加登録者数 115名）

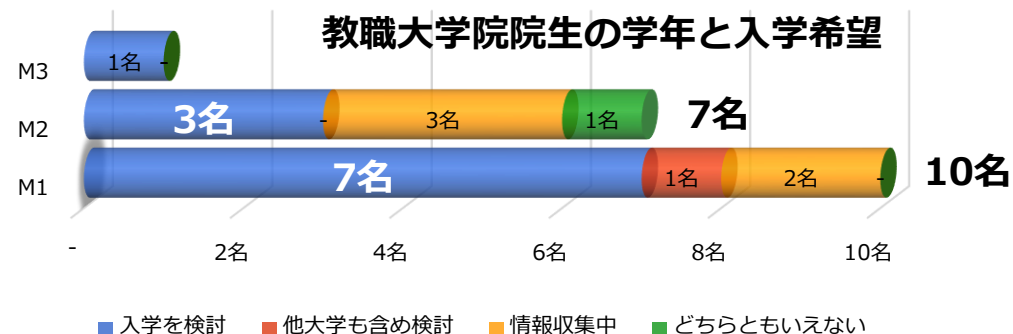
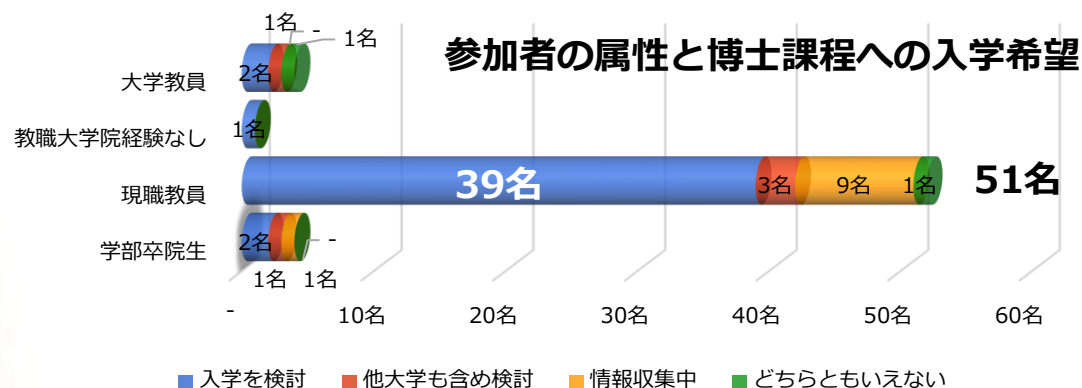
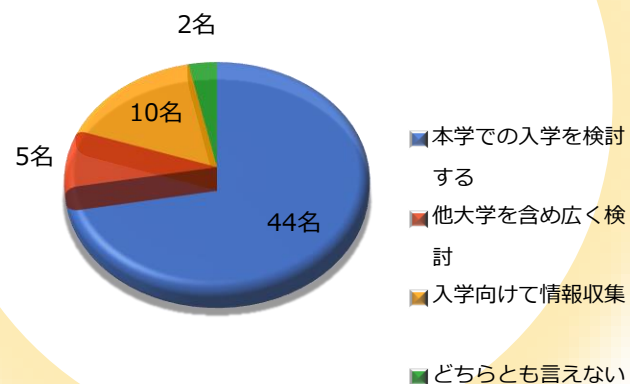
- ① 構想している博士課程の説明と研究について（30分）
- ② 児童生徒の発達を支援する場合（30分）
- ③ 授業研究する場合（30分）

動画視聴を経て、令和5年11月23日（祝）17時～18時30分まで開催

- 内容
- ・ 動画の要約と説明（30分）
 - ・ 参加者の意見交換会（40分）
 - ・ 質疑応答（15分）、アンケート回答（10分）

当日の参加者 79名（内、アンケート回答者 61名 →さらに40名が「話をしても良い」と連絡先メールアドレスを記入）

Q. 構想している博士課程への入学を検討しているか？
→61名中、44名が「入学を検討する」と回答



博士課程進学セミナー

日時：令和5年11月23日(祝)17時～18時30分

方法：オンライン(Zoom)によるWEB開催

対象：学校教育の臨床研究方法や、
学校教育に関する博士課程進学に
興味のある方ならどなたでも

申込：研修用WEBサイト(OKUTEP)への
受講登録(「★参加方法」参照)をもって、
申込となります。[※切:11月23日当日]

■ 目 的

北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学において、学校教育学に係る博士課程(後期3年のみ)を共同で設置する予定です(令和7年度設置構想中)。これに関連し、学校教育の諸課題に対し臨床的研究を行うことの重要性や、研究方法(データ収集、分析、発表)について、理解を深めていただくためのセミナーを開催します。あなたも、教育を臨床的に研究できる研究者・博士レベルの高度職業人のキャリアをめざしてみませんか。ぜひご参加ください。

■ 内 容

(1) 研修用WEBサイト(OKUTEP)登録後、オンデマンド教材を事前視聴していただきます。

- ① 博士課程の説明と研究について 大阪教育大学大学院教授 水野 治久
- ② 児童生徒の発達を支援する場合 福岡教育大学大学院教授 西山 久子
- ③ 授業を研究する場合 北海道教育大学大学院准教授 川俣 智路

(2) 11月23日(祝) 17時より、Zoom会議にて3大学共同によるセミナーを開催します。

- ① 相互交流と意見交換
- ② 博士課程の3大学共同設置構想について
- ③ 大学別(地域別)にフォローアップ・まとめ

★ 参加方法

当セミナーでは、研修用WEBサイト(OKUTEP)から
オンデマンド教材の事前視聴やZoom会議へ参加、意見入力等
していただきます。裏面を参照のうえ、事前の受講登録をお願いします。



国立大学法人
大阪教育大学



国立大学法人
福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

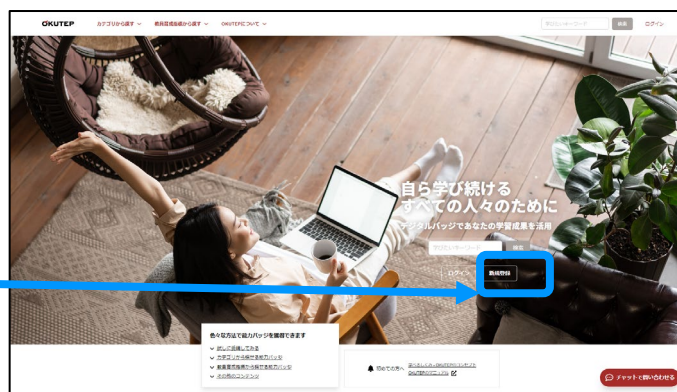
★ 参加方法

当セミナーでは、研修用WEBサイト（OKUTEP）から、参加いただきます。以下を参照のうえ、事前登録と参加をお願いします。

[1] OKUTEP サイトを開く

検索サイトで「OKUTEP」と検索、またはURLを入力し、開きます。

【<https://okutep.osaka-kyoiku.ac.jp>】



[2] 新規ユーザー登録（OKUTEPを初めて利用される方のみ）

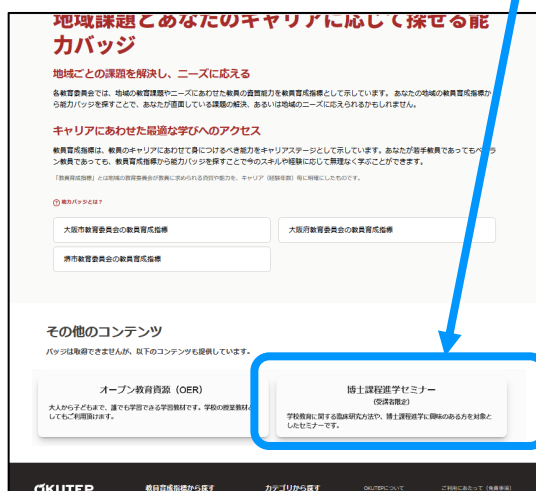
1. OKUTEPトップページの **【新規登録】** をクリックします。
2. プライバシーポリシーと利用目的のタブから内容を確認し、ページ下部の **【私はプライバシーポリシーに同意します。】** をクリックします。
3. 新規ユーザー登録のページで必要な情報を入力し **【新しくユーザー登録をする】** をクリックします。
4. 正しく登録できると、登録したメールアドレスに確認メールが送付されます。

[3] メールの確認

1. 登録したメールアドレス宛てに以下の内容の確認メールが届きます。
差出人: このメールアドレス宛に返信しないでください(OKUTEP)
件名: OKUTEP: ユーザー登録の確定
2. メールを開き、**「あなたの新しいユーザー登録を確定するには以下のウェブアドレスにアクセスしてください。」**と指示されているアドレスをクリックして開きます。
3. ウェブページが表示され、登録が承認された旨が表示されます。
【続ける】 をクリックすると、トップページが表示されます。

[4] セミナーページの受講登録をして参加

1. トップページ最下部までスクロールし、**【その他のコンテンツ】**にある**【博士課程進学セミナー】**のバナーをクリックします。



2. 「2023年度 博士課程進学セミナー」をクリックし、自己登録（学生）の欄に以下の登録キーを入力し、「私を登録する」を押してください。

登録キー



博士課程進学セミナーのページから、オンデマンド教材の事前視聴、当日のZOOM会議への入室ができます。セミナーページの記載に従って、ご参加ください。

問い合わせ先

（セミナーに関する問い合わせ） 各大学窓口まで
（OKUTEPに関する問い合わせ） 大阪教育大学 経営戦略課

資料6 令和6年度新設科目「臨床的研究入門」 シラバス詳細

タイトル「2024年度」、カテゴリ「教職大学院（共通）」

科目情報

科目名	クラス
臨床的研究入門I	001
担当教員	開講学期
水野 治久、森 兼隆	前期
開講時期	曜日・時限
T1	集中講義
講義室	科目種別
講義室A	研共
ナンバリング	科目区分
	要件外
単位区分	単位数
要件外	1
備考	直接参照URL
	https://shrike.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_22/referenceDirect?subjectID=202923017767&formatCD=1

講義情報

MoodleコースURL

担当教員の実務経験職名

キーワード

研究法, 変数, 尺度, 量的分析, 統計的仮説検定

授業形態

講義	演習	実験	実習	実技
----	----	----	----	----

授業形式（授業担当教員が複数の場合）

オムニバス	班別指導	共同指導	その他
※			

遠隔授業科目

対象	遠隔授業科目
	学則第10条の2により認定された遠隔授業科目
	一部遠隔授業を併用する対面授業科目 (授業回数の半数を超えない範囲で遠隔授業を実施する科目)

到達目標

対象	到達目標
	到達目標（共通）
	・豊かな教養と広い視野
	到達目標（教員養成）
	・学校教育の基礎的理解
	・指導内容の理解と実践力
	・子どもへの対応の理解
	・養護実践力
	・教職力量を自らひらく力

対象	到達目標
	到達目標（教育協働）
	・教育理解
	・協働力
	・専門的知識・技能
	・教育協働実践力

	【対象科目】学習指導要領（幼稚園教育要領を含む）との対応
--	------------------------------

【内容】学習指導要領（幼稚園教育要領を含む）との対応

臨床的研究は学校教育の課題を解決することを目的としているので、学習指導要領全体に関連がある。

授業の到達目標

教育現場の臨床的な課題に対し、先行研究のレビューに基づいた主題を定め、倫理に即した研究計画を立案する。最終的には論文を投稿できるレベルをめざす。この科目では、①学校現場の臨床的なニーズの把握、②研究推進のための文献検索・先行研究の方法の理解、③実践研究計画の立案、④研究倫理の理解と方法の把握、⑤研究データ（量的データ）の記述の仕方とまとめ方を取り上げ、学会発表できることをめざす。

授業の概要

本科目は、R7年度から設置が計画されている学校教育学研究科・共同学校教育学専攻・博士後期課程（北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学との共同設置）への進学を円滑にするために、臨床的な研究方法について解説する。なお一部の授業はオンディマンド動画を視聴しその感想を話し合う方法とする。

授業の計画（各回における準備学習・授業形態等を含む）

第1回 オリエンテーション 学校における「臨床的な研究」とは何か。教職大学院の学びとの比較をとおして（自身の実習現場における臨床的な課題をみつけて、報告できるようにしてください）
第2回 文献の検索の方法と文献の検索の実習（自分の関心のある研究テーマに関する専門の学会誌をみつてください）
第3回 研究テーマの設定と、データの収集方法、リサーチエクッションの設定（独立変数・従属変数など）（関心のある研究テーマのリサーチエクッションについて考えてください）
第4回 量的な測定方法について 測定概念、統計的仮説検定の論理（測定について、どのような尺度があるかインターネットで調べてください）
第5回 データ解析実習 フリーソフトで統計解析を体験する（授業前・後で統計ソフトの使い方について自主的に何度も取り組んでください）
第6回 変数間の関係性について 相関分析、重回帰分析（重回帰分析については、ダミーデータで良いので、ご自身で集計することを奨励します）
第7回 尺度作成について 尺度の信頼性・妥当性、因子分析（ご自身の関心のあるテーマについてどのような測定尺度があるか、調べ、リストアップしてください）
第8回 調査研究の論文の作成方法（調査研究の査読付き論文を5本、プリントアウト（PDFでもよい）してください）

履修にあたっての注意事項

臨床的研究法入門Ⅰと臨床的研究法入門Ⅱ はなるべくセットで履修ください。

授業時間外の学習に関して

研究法の勉強は知識だけでなく使えることになる（研究できるようになる）ことが大事です。論文を読んだり、学会に参加することが奨励します。

アクティブ・ラーニングのための工夫

対象	アクティブ・ラーニング	内容
	(1)学生主体による学習形態の導入に関する工夫	ペアワーク、グループワーク、ジグソー法、反転授業など
	(2)学生が主体的に行う活動を導入する工夫	展示や作品の制作、調査、観察、実験、ロールプレイ、ゲーミング、プレゼンテーションなど
	(3)教員と学生の双方向性の確保、課題設定の工夫	コミュニケーションカード、レポート、演習など
	(4)ツールの活用に関する工夫	クリッカー、e-learningなど

授業における工夫

対象	その他の工夫
	(1)ICTを活用した教育の導入
	(2)現代的課題への対応

成績評価の方法

授業中のリアクションペーパー（感想文）50％，授業後のレポート（50％）

テキスト

小宮あすか他 2018 Excelで今すぐはじめる心理統計 簡単ツールHADで基本を身につける 講談社

参考書・参考資料等

小泉令三他 2020 校内研究の新しい形：エビデンスに基づいた教育課題解決のために 北大路書房

問い合わせ先e-mail

オフィスアワー

事前に連絡をとってください
火曜日の夜
火曜日 17時～18時，21時10分～ 事前に予約を入れてください。

アクセシビリティ

大阪教育大学では、全ての学生が平等に教育を受ける機会を確保するため、修学の妨げとなり得る社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供に取り組んでいます。授業における合理的配慮が必要な場合は、担当教員または障がい学生修学支援ルームにご相談下さい。

ダイバーシティの観点に配慮した授業づくり

大阪教育大学では、ダイバーシティの観点に配慮した授業づくり・授業展開（ユニバーサルデザイン化）の実現をめざしています。

シラバス詳細

タイトル「2024年度」、カテゴリ「教職大学院（共通）」

科目情報

科目名	クラス
臨床的研究法入門II	001
担当教員	開講学期
水野 治久、寺嶋 浩介	前期
開講時期	曜日・時限
T1	集中講義
講義室	科目種別
講義室A	研共
ナンバリング	科目区分
	要件外
単位区分	単位数
要件外	1
備考	直接参照URL
	https://shrike.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_22/referenceDirect?subjectID=202923017768&formatCD=1

講義情報

MoodleコースURL

担当教員の実務経験職名

キーワード

臨床的研究 質的分析 インタビュー

授業形態

講義	演習	実験	実習	実技
----	----	----	----	----

授業形式（授業担当教員が複数の場合）

オムニバス	班別指導	共同指導	その他
※			

遠隔授業科目

対 象	遠隔授業科目
	学則第10条の2により認定された遠隔授業科目
	一部遠隔授業を併用する対面授業科目 (授業回数の半数を超えない範囲で遠隔授業を実施する科目)

到達目標

対 象	到達目標
	到達目標（共通）
	・豊かな教養と広い視野
	到達目標（教員養成）
	・学校教育の基礎的理解
	・指導内容の理解と実践力
	・子どもへの対応の理解
	・養護実践力
	・教職力量を自らひらく力

対象	到達目標
	到達目標（教育協働）
	・教育理解
	・協働力
	・専門的知識・技能
	・教育協働実践力

	【対象科目】学習指導要領（幼稚園教育要領を含む）との対応
--	------------------------------

【内容】学習指導要領（幼稚園教育要領を含む）との対応

臨床的研究は学校現場の課題を解決する研究であるので、学習指導要領全体に関連する。

授業の到達目標

教育現場の臨床的な課題に対し、先行研究のレビューに基づいた主題を定め、倫理に即した研究計画を立案する。最終的には論文を投稿できるレベルをめざす。この科目では、①学校現場の臨床的なニーズの把握、②研究推進のための文献検索・先行研究の方法の理解、③実践研究計画の立案、④研究倫理の理解と方法の把握、⑤研究データ（質的データ）の記述の仕方とまとめ方を取り上げ、学会発表できることをめざす。

授業の概要

本科目は、R7年度から設置が計画されている学校教育学研究科・共同学校教育学専攻・博士後期課程（北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学との共同設置）への進学を円滑にするために、臨床的な研究方法について解説する。一部オンディマンド講義となる。

授業の計画（各回における準備学習・授業形態等を含む）

- 第1回 オリエンテーション 学校の臨床的な課題に対する質的な研究 *
（学校現場における質的研究とはどのようなものが想定されるのか、量的研究との対比で発表できるようにしてください）
- 第2回 質的研究の方法 インタビュー、観察、参与観察
（質的研究の方法について自分のイメージをまとめてください）
- 第3回 インタビューの方法（構造化面接、半構造化面接）
（信頼できるインタビューとはどのようなものですが、ポイントを5つまとめてください）
- 第4回 記録のとり方と留意点
（インタビューの記録の保存の仕方についての留意点をまとめてください）
- 第5回 データ分析の方法（概念とカテゴリー）*
（質的研究についての論文を査読付き論文から選んで読んでおいてください）
- 第6回 データ分析の方法（コーディング、サンプリング）*
（データの分析がどのように論文に記載されているのか、リストアップしてください）
- 第7回 データ分析の方法（仮説の生成）*
（質的研究はどのような結論に至るのか、ご自身のテーマに即した先行研究から抽出ください）
- 第8回 質的研究のまとめ方
（ご自身の関心があるテーマの質的研究の査読付き論文を5本選んで、プリントアウトして読んでください）

*印の授業は一部、講義部分がオンディマンドとなる。その後演習となる。

履修にあたっての注意事項

臨床的研究法入門Ⅰを必ず履修してください。

授業時間外の学習に関して

質的研究の査読付き論文を常にリストアップして読む習慣をつけてください。お仕事をもちの方は、通勤途中やスキマ時間で構いません。

アクティブ・ラーニングのための工夫

対象	アクティブ・ラーニング	内容
*	(1)学生主体による学習形態の導入に関する工夫	ペアワーク、グループワーク、ジグソー法、反転授業など
*	(2)学生が主体的に行う活動を導入する工夫	展示や作品の制作、調査、観察、実験、ロールプレイ、ゲーミング、プレゼンテーションなど
	(3)教員と学生の双方向性の確保、課題設定の工夫	コミュニケーションカード、レポート、演習など
	(4)ツールの活用に関する工夫	クリッカー、e-learningなど

授業における工夫

対象	その他の工夫
*	(1)ICTを活用した教育の導入
	(2)現代的課題への対応

成績評価の方法

リアクションペーパー（授業後の感想）50%、授業のレポート課題（50%）

テキスト

秋田喜代美 他 2007 はじめての質的研究法 教育・学習編 東京図書

参考書・参考資料等

サトウタツヤ 2019 質的研究法マッピング 新曜社

問い合わせ先e-mail

オフィスアワー

火曜日 17時～17時55分。集中講義のため事前に予約をとってください。

アクセシビリティ

大阪教育大学では、全ての学生が平等に教育を受ける機会を確保するため、修学の妨げとなり得る社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供に取り組んでいます。授業における合理的配慮が必要な場合は、担当教員または障がい学生修学支援ルームにご相談下さい。

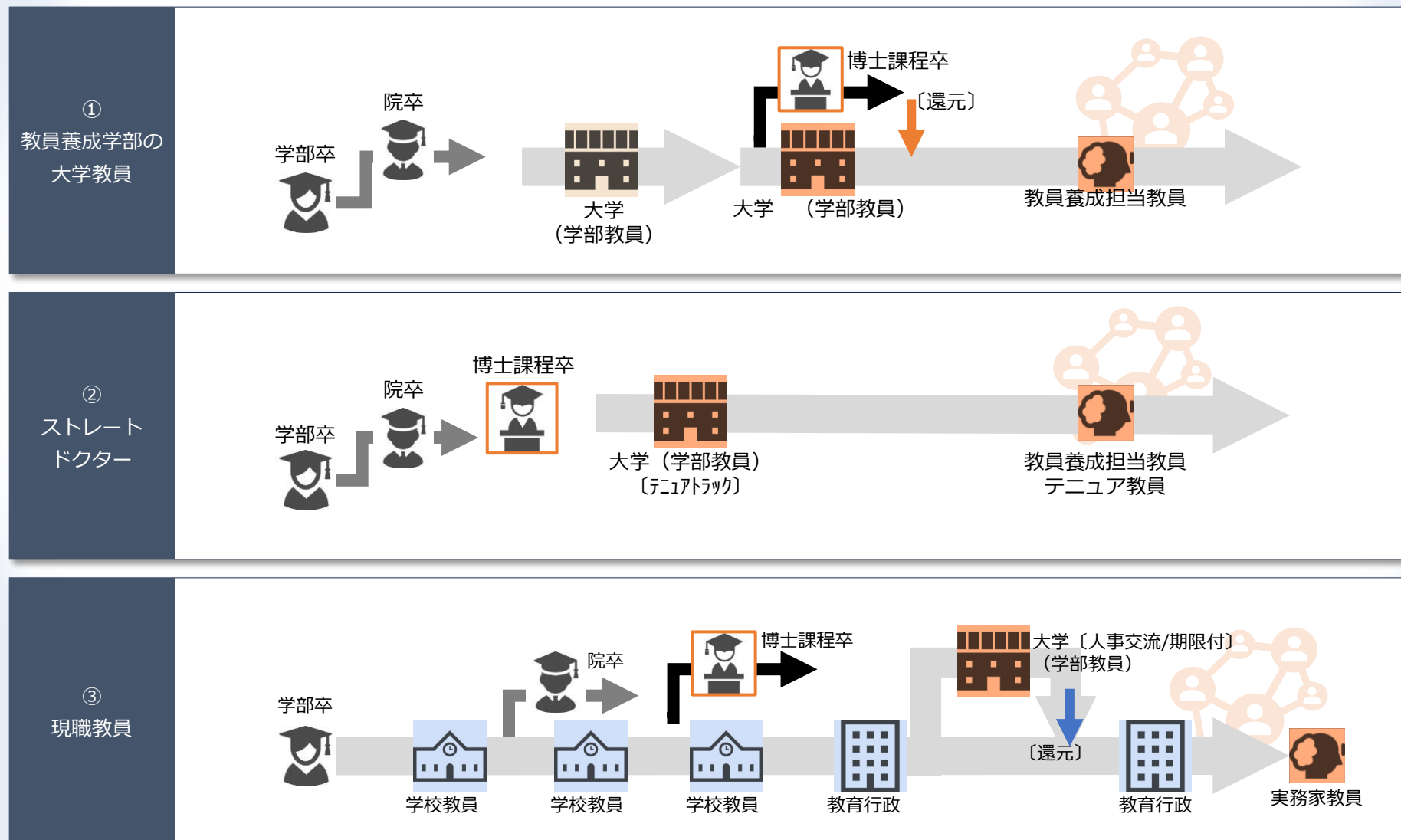
ダイバーシティの観点に配慮した授業づくり

大阪教育大学では、ダイバーシティの観点に配慮した授業づくり・授業展開（ユニバーサルデザイン化）の実現をめざしています。

資料7 育成する人材のキャリアパス

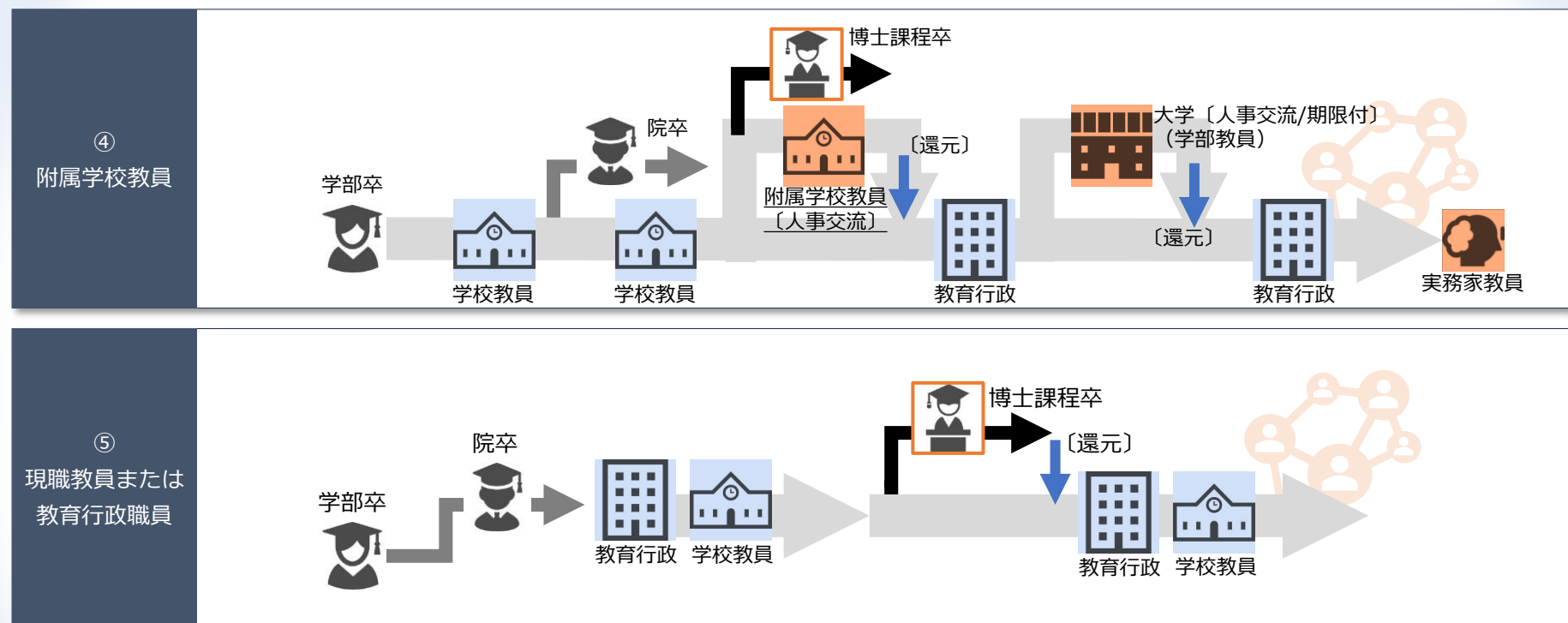
【①、②、③】

教育現場と大学（アカデミア）を往還し、教育臨床研究ネットワークの中で全国・地域の教育課題に対応し活躍できるキャリアパス



資料7 育成する人材のキャリアパス

【④、⑤】



資料 8 博士課程設置に係る教育委員会からの要望書

博士課程設置に係る教育委員会からの要望書

1. 北海道教育大学

- (1) 北海道教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 札幌市教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 大阪教育大学

- (1) 大阪府教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 大阪市教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 堺市教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (4) 大阪府豊能地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)

3. 福岡教育大学

- (1) 福岡県教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (2) 福岡市教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (3) 北九州市教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

教 政 第 6 2 7 号
令和 6 年（2024 年） 1 月 11 日

国立大学法人北海道教育大学長 様

北海道教育委員会教育長 倉 本 博 史

北海道教育大学大学院博士課程設置に係る要望について

日頃より、本道の教育行政の推進につきまして、格別の御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、近年、G I G A スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の活用や、特別な配慮・支援を必要とする子どもへの対応など、学校教育を取り巻く環境の変化に伴い、学校現場における実践は日々進化しており、貴学の教員養成課程において、教職経験を有する実務家の大学教員（以下、「実務家教員」という。）等の登用を進め、実務経験と教育理論を結びつけた大学教育の充実を図ることは、これからの本道教育を担う教員を養成する上で、極めて重要です。

こうした実務家教員の登用は、進化する学校現場における優れた実践や、働き方をはじめとした変化しつつある学校現場の状況などを学部生に伝えることなどにより学部生の教職への意欲を高めていくことや、研究者教員とともに現職教員向けの研修プログラムの高度化を進めることなど、教員の養成・採用・研修の一体的な推進にも寄与するものです。

また、学校現場と貴学の教員養成学部及び教職大学院、教員養成系博士課程との人材育成の好循環を実現し、実務家教員や本道の中核的な学校管理職、北海道教育委員会事務局において指導的な役割を担う人材等の戦略的な育成にもつながるものと考えています。

以上のことから、現在、貴学において構想している大学院博士課程の設置に関し、具体的に次のとおり要望します。

記

- 1 貴学及び大阪教育大学、福岡教育大学（以下、「3 大学」という。）で共同設置を検討している大学院博士課程について、可能な限り早期に実現することを要望します。
- 2 3 大学で共同設置する大学院博士課程では、3 大学のこれまでの研究実績等を最大限に活かした教育プログラムによる実務家教員の養成を進め、教員養成学部・教職大学院における人材育成にも寄与していくことを要望します。
- 3 現職の教員等で大学院博士課程に修学する者の教育プログラムについては、将来、本道の中核的な学校管理職や、北海道教育委員会事務局において指導的な役割を担う人材としてキャリアアップすることを見据えた内容とすることを要望します。

（総務政策局教育政策課政策企画・教育計画係）

札教育第 211 号
令和 5 年 12 月 18 日

国立大学法人北海道教育大学
学長 田口 哲 様

札幌市教育委員会
教育長 檜田 英樹

北海道教育大学大学院博士課程設置の要望について

日頃から、札幌市教育委員会の事業の推進に関わりましてご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

札幌市が求める教員像として、「教育者として、強い使命感・倫理観と、子どもへの深い教育的愛情を、常にもち続けている教員」「教育の専門家として、実践的指導力や専門性の向上に、主体的に取り組む教員」「園・学校づくりを担う一員として、地域等とも連携・協働しながら、課題解決に取り組む教員」を掲げています。これは、教員としての基本的な姿を示すだけでなく、大学での教員養成や現職教員研修などの基盤となる姿として位置付けるものであり、昨今の学校現場の課題を踏まえつつ、これを実現するには、教員等の養成・採用・研修を一体的に充実させ、その資質の向上を図っていくことが極めて重要であると考えております。

現在、貴学においては、大阪教育大学及び福岡教育大学との共同によって、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

札幌市教育委員会といたしましては、前述の背景を踏まえ、教員等の養成・採用・研修を共に担う大学・教職大学院との連携・協働が不可欠であり、本構想は、教員養成並びに教員研修の高度化や各学校の校内研修・研究等の学校現場における日常的な学びに資するものと受け止めており、意義深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を要望いたします。

国立大学法人大阪教育大学

学長 岡本 幾子 様

大阪教育大学大学院博士課程の設置に際しての要望書
(大阪府教育委員会との連携強化について)

大阪府においては、学力向上をはじめ、小・中学校における一人ひとりの子どもたちの状況に応じた指導の充実、府立高校での志願者の二極化に加え、配慮や支援を必要とする子どもたちの増加への対応、いじめ・不登校やヤングケアラーなど課題を抱える子どもたちへの支援など、多様な教育課題への対応が急務となっております。このような課題に対しては、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする多様な主体が関わり、それらの資源を最大限に活用して迅速・柔軟に対応することで、大阪の子どもたちの未来を拓く教育の実現をめざしています。

一方で、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、福岡教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に向けて取り組んでおられ、これについては大阪府といたしましても有意義なことであると考えています。

つきましては、大学院博士課程の設置に当たっては、府教育委員会との連携をさらに深めるとともに、以下の点について検討を頂き、今後の大阪府全体の教育力向上に資するようお願いいたします。

1. 学部・教職大学院における教員養成・育成を通じた現職教員の資質向上
2. 教育行政の新たな課題への対応に資する人材の育成
3. 博士課程と行政、教育機関、企業、地域人材等の連携のもと、エビデンスに基づく教育施策の実現や、研修プログラムの開発

令和5年12月26日

大阪府教育委員会

教育長 橋本 正司

国立大学法人
大阪教育大学長 様

大阪教育大学大学院博士課程設置並びに
合築施設を活用した連携推進に関する要望書

本市においては、学力向上や子どもの貧困、不登校、外国につながる児童・生徒への支援など、多様な教育課題への対応が急務となっております。変化の目まぐるしい時代にあって、これからの教員には、不易な資質能力に加え、新時代に求められる授業力や今日的教育課題に対応できる多様な専門性、効果的な解決にむけた組織的・協働的な実行力が求められるといえます。

これまで、大学と連携した研修の開発・実施や現職教員の教職大学院派遣等を通して、今日的教育課題への対応力や、実践的指導力を身に付けたミドルリーダー・管理職の育成を進めてまいりました。

多様な教育課題に対して効果的なアプローチが可能となるよう、理論に基づき実践的解決に導くことができる人材が今後ますます必要になると考えております。

折しも、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、福岡教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本市といたしましては、本構想は、現職教員の資質向上や、教育行政の新たな課題への対応の後ろ盾になる、意義の深いものと考えており、設置を要望します。

同課程の運営を通じて、学校現場をフィールドとした臨床的研究による本市の課題解決や、学部・教職大学院における教員養成・育成を通じた教員の質の保証にも効果を波及されることを期待します。

令和6年度には本市と合築で建設する「みらい教育共創館」が開設されます。

同館を拠点として、多様な機関・人材との連携のもと、学校現場の実践を基軸とする研究の推進、エビデンスに基づく教育施策の実現、効果的な教員養成プログラムの開発等に取り組み、早期から実践力のある質の高い人材育成を図り、本市教員の資質向上や教育課題の解決につながるよう、一層の連携推進をいただくことを要望します。

令和5年12月19日

大阪市教育委員会
教育長 多田 勝哉

国立大学法人
大阪教育大学長 殿

大阪教育大学大学院博士課程設置に関する要望書

本市においては、学力向上、Society5.0の実現に向けた情報活用能力や価値を創造する力の育成、特別支援教育等の質の向上をはじめ、少子化の進行、グローバル化の進展、子どもの貧困、ダイバーシティ教育へ対応など多様な教育課題への対応が急務となっています。このような課題に対し、本市では、教育が社会の変化を生み出すという強い意志をもって、これまでの取組の状況、現状と課題をふまえ、学校・家庭・地域等がより一層連携・協働し、新たな時代に対応した取組を推進しています。

こうした取組をふまえ、本市では、さらに教育課題への効果的なアプローチが可能となるよう、理論に基づき実践的解決に導くことができる人材が必要であると考えています。

折しも、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、福岡教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本市といたしましては、本構想は、現職教員等の資質向上や、教育行政の新たな課題への対応に強力な後ろ盾になるものと受け止めており、意義の深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を強く要望します。

同課程の運営を通じて、学校現場をフィールドとした臨床的研究による課題解決による教員の教育力の向上にも効果を波及することを期待します。

併せて、天王寺キャンパスに建設予定の「みらい教育共創館」を拠点として、同課程と行政、教育機関、企業、地域人材等の連携のもと、エビデンスに基づく教育施策の実現や、研修プログラムの開発に取り組むことを要望します。

令和5年12月20日

堺市教育委員会

教育長 栗井 明彦



大阪教育大学大学院博士課程設置に関する要望書

国立大学法人 大阪教育大学

学長 岡本 幾子 様

学力向上をはじめ、いじめ防止、Society5.0の実現に向けた情報活用能力の育成、ダイバーシティ教育、インクルーシブ教育等への対応など、多様な教育課題への対応が急務となっております。このような課題に対しては、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする多様な主体が関わり、それらの資源を最大限に活用して迅速・柔軟に対応することで、子どもたちの未来を拓く教育の実現をめざしています。また、こうした多様な課題に対し、効果的なアプローチが可能となるよう実践を理論に照らしながら解決に導くことができる人材の確保が重要となっております。

折しも、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、福岡教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本構想は、現職教員の資質向上や、教育行政の新たな課題への対応に強力な後ろ盾になるものと受け止めており、意義の深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を強く要望します。

同課程の運営を通じて、学校現場をフィールドとした臨床的研究による課題解決や、学部・教職大学院における教員養成・育成を通じた教員の質の保証にも効果を波及することを期待します。

併せて、天王寺キャンパスに建設予定の「みらい教育共創館」を拠点として、同課程と行政、教育機関、企業、地域人材等の連携のもと、エビデンスに基づく教育施策の実現や、研修プログラムの開発に取り組むことを要望します。

令和6年(2024年) 1月 12日

豊中市教育委員会



池田市教育委員会



箕面市教育委員会



豊能町教育委員会



能勢町教育委員会



5教義第1764号
令和6年1月9日

国立大学法人福岡教育大学長 殿

福岡県教育委員会教育長



福岡教育大学大学院博士課程設置に関する要望書

昨今、福岡県においては、不登校児童・生徒の増加、外国にルーツのある児童・生徒の急増、特別支援学級在籍児童・生徒の急増など、多様な教育課題への対応が急務となっております。また、近年、大量退職・大量採用の影響を受け、管理職や中堅教員の指導力のさらなる向上が課題となっております。

こうした状況を踏まえ、本県ではこうした多様な課題に対し、効果的なアプローチが可能となるよう研究を推進すると共に、エビデンスに基づき研究に取り組める人材が必要であると考えております。

こうした中、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、大阪教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本県といたしましては、本構想は現職教員の資質能力や教育行政の新たな課題への対応に強力な後ろ盾になるものと受け止めており、意義の深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を強く要望します。

同課程の運営にあたっては、「共同ネットワークラボ」により、福岡県における教育課題の解決に資する臨床的研究の展開、さらには、博士課程教育への参画により、学部・教職大学院における教員養成にも効果を波及することを期待します。

令和5年12月26日

国立大学法人福岡教育大学長 殿

福岡市教育委員会

教育長 石橋 正信



福岡教育大学大学院博士課程設置に関する要望書

昨今、福岡市においては、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加など、多様な教育課題への対応が急務となっております。

こうした状況を踏まえ、本市では、教育養成・育成に対する学識を備えた人材に加え、多様な課題に対し効果的なアプローチが可能となるよう研究を進め、学校現場等に知見を還元できる人材が必要であると考えております。

こうした中、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、大阪教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本市といたしましては、本構想は教育行政の新たな課題への対応に強力な後ろ盾になるものと受け止めており、意義の深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を強く要望します。

北九教教第1581号

令和5年12月28日

国立大学法人福岡教育大学長 殿

北九州市教育委員会
教育長 田島 裕美



福岡教育大学大学院博士課程設置に関する要望書

昨今、北九州市においては、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応、特別な支援を必要とする児童生徒数の増加など、多様な教育課題への対応に加え、近年の教員の大量退職・大量採用の影響を受け、管理職のマネジメント能力の更なる向上が急務となっております。

このような状況を踏まえ、本市では、多様な課題に対し、効果的なアプローチが可能となるよう研究を進めるとともに、学校現場等において主体的に課題解決に取り組むことができる人材が必要であると考えております。

こうした中、貴大学では、令和7年度に、北海道教育大学、大阪教育大学との共同により、実践探究と学問探究の両方に軸足を置く「教育課題を臨床的に研究できる教育実践者」を養成する新しい大学院博士課程の設置に取り組んでおられます。

本市といたしましては、本構想は教育行政の新たな課題への対応に強力な後ろ盾になるものと受け止めており、意義の深いものと考えられますので、大学院博士課程の設置を強く要望します。